2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ＰＣＩソリューションズ株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　3918　　URL　https://www.pci-sol.com/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　渡辺　篤史
問合せ先責任者　（役職名）　取締役経営企画統括本部長　（氏名）　井口　直裕　（TEL）03-6866-0230
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　2026年12月７日
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	12,810	△5.9	471	△38.5	485	△38.7	297	△43.7
2026年３月期中間期	13,611	―	766	―	791	―	528	―

（注）包括利益　2027年３月期中間期　277百万円（△48.0%）　2026年３月期中間期　533百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	30.01	―
2026年３月期中間期	53.40	―

（注）１．当社は、2025年３月期より決算日を９月30日から３月31日に変更いたしました。これに伴い、2026年３月期中間期の比較対象となる2025年３月期中間期の中間連結財務諸表は作成していないため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	15,463	9,655	62.3	971.05
2026年３月期	16,023	10,189	60.8	981.43

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　9,634百万円　　2026年３月期　9,737百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	19.00	―	38.00	57.00
2027年３月期	―	20.00			
2027年３月期(予想)			―	38.00	58.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,268	△2.1	1,808	16.0	1,900	17.2	1,260	11.5	127.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

2026年５月14日公表の「支配株主である株式会社レスターとの間の合意書の締結及び子会社の経営体制変更に伴う連結子会社の異動（持分法適用会社化）に関するお知らせ」に基づき、株式会社プリバテックの業績は第１四半期分のみ連結業績予想に含み、第２四半期以降は含んでおりません。なお、同社の損益については、第２四半期より営業外損益（持分法による投資損益）に計上しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　ー社（社名）　ー　　、除外　　1社（社名）　株式会社プリバテック

（注）詳細は、添付資料Ｐ．10「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご参照ください。

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,122,400株	2026年３月期	10,122,400株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	200,920株	2026年３月期	200,920株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,921,480株	2026年３月期中間期	9,904,643株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月24日（火）にアナリスト・機関投資家向け説明会（Web配信）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（連結子会社の吸収合併及び商号変更について）

2026年５月20日付「当社連結子会社との合併（簡易合併・略式合併）による純粋持株会社から事業持株会社への移行に向けた基本方針決定に関するお知らせ」にて公表のとおり、当社は、2026年10月１日付で当社の完全子会社であるＰＣＩソリューションズ株式会社を吸収合併するとともに、「ＰＣＩホールディングス株式会社」から「ＰＣＩソリューションズ株式会社」へ商号変更しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費・設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価上昇や金融資本市場の変動に加え、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の高止まり、自然災害の影響や海外景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会全体で進展するＤＸ推進に加え、本格的な実用化・業務活用が進む生成ＡＩをはじめとする先進技術の導入に向けた設備投資が継続しており、ＩＴ投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。しかしながら、メモリやＣＰＵをはじめとする半導体関連部材の高騰や供給制約が継続している他、ＩＴ人材の不足も一段と深刻化・常態化しております。各種部材の調達コスト上昇や人件費・外注費の増加への適切な対応に加え、先端ＩＴ人材の確保・育成及びリスキリングによる技術力向上が引き続き重要な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、事業基盤の強化に向け、高付加価値領域へのシフトやＡＩ駆動開発ツールの活用による開発プロセスの効率化等の各種施策に取り組むとともに、積極的な事業活動を展開してまいりました。あわせて、親会社である株式会社レスター及びそのグループ会社の豊富な経営資源の有効活用を図りつつ、両社グループの協業による事業展開を推進してまいりました。

2026年４月１日付にて、グループ内におけるソフトウェア開発及びＩＴソリューション事業の集約と経営資源の最適化を目的に連結子会社であった株式会社エヌエスアールを吸収合併いたしました。

なお、2026年５月14日公表の「支配株主である株式会社レスターとの間の合意書の締結及び子会社の経営体制変更に伴う連結子会社の異動（持分法適用会社化）に関するお知らせ」に基づき、株式会社プリバテックにつきましては、2026年７月１日付で株式会社レスターの連結子会社となったことに伴い、当社グループにおける連結の範囲から除外し持分法適用関連会社に変更いたしました。同社の業績は2027年３月期第１四半期分のみ連結業績に含み、第２四半期以降につきましては営業外損益（持分法による投資損益）に計上しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績につきましては、上述のとおり第２四半期より株式会社プリバテックが連結から除外されたことに加えて、部材価格の高騰に伴う調達コストの上昇や、一部顧客における需要の一時的な停滞等の影響を受けたことから売上高・各段階利益ともに前年同期には至らず、売上高は12,810百万円（前年同期比5.9％減）、営業利益は471百万円（前年同期比38.5％減）、経常利益は485百万円（前年同期比38.7％減）、親会社株主に帰属する中間純利益は297百万円（前年同期比43.7％減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、報告セグメントの利益の算定方法につきまして、従来セグメント利益の合計額と営業利益の差異調整項目でありました「のれん償却額」を各セグメントへ合理的な基準に従って配分することといたしました。また、前中間連結会計期間との比較は、変更後の算定方法による数値に基づいて行っております。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業につきましては、売上高は7,009百万円（前年同期比0.0％増）となり、セグメント利益は356百万円（前年同期比20.1％減）となりました。

エンベデッド分野におきましては、主力の自動車関連（車載系開発等）領域において、顧客企業における開発計画の見直し等に伴う既存プロジェクトの縮小・終了や、一部大型案件における売上計上の時期ズレ（後ずれ）が生じたことから、収益を押し下げる要因となりました。これに対し、生じた開発リソースを需要が堅調な建設機械・電子デバイス等の分野へ迅速に配置転換（リソースシフト）させ稼働率向上を図ってまいりました。

エンタープライズ分野におきましては、ＳＣＭ（※１）パッケージ導入やＥＲＰ運用支援等の案件受注が手堅く推移し売上に寄与したほか、グループ共創による上流コンサルティング案件の創出に注力してまいりました。

また、開発生産性の向上及び技術基盤の強化におきましては、請負案件を中心にＡＩ駆動開発ツールの活用を推進するとともに、開発生産性の向上を図り収益性向上に直結する「ＡＩ適用ＳＥ」の育成に注力してまいりました。

（プロダクト／デバイス事業）

プロダクト／デバイス事業につきましては、売上高は4,067百万円（前年同期比9.4％減）となり、セグメント利益は73百万円（前年同期比72.7％減）となりました。

組込ＰＣ／コントローラ分野におきましては、医療機器向けや一部事務機器向け等で顧客の在庫調整や需要停滞の影響を受けたものの、複合機向け新モデルの投入や官公庁向けＰＣの出荷等が売上を支えました。一方でメモリやＳＳＤ（※２）、ＣＰＵをはじめとする主要部材の価格高騰が継続したことに加え、販売価格適正化の遅れが利益を大幅に圧迫いたしました。これに対して、部品の先行手配や代替品の採用による部材の確保に努めるとともに、部材コスト上昇分を勘案した製品価格の改定に向け顧客との協議を推進いたしました。なお、主要部材の供給状況や価格高騰による損益への影響につきましては、引き続き注視してまいります。

半導体設計・テスト分野におきましては、第１四半期までは車載インフラやＩｏＴ関連に係る半導体潜在需要は底堅く商談件数が増加傾向にある中、一部主要顧客からの受注減少傾向が下げ止まりを見せたことに加え、顧客基盤の多角化推進による新規及び既存顧客からの受注が伸長したことでエンジニアの稼働率が高まり、収益性の回復が進みましたが、第２四半期より当事業分野を担う株式会社プリバテックが持分法適用関連会社となったことから、当セグメントにおける同社業績の剥落により、売上高及びセグメント利益ともに減少いたしました。

（ＩＣＴソリューション事業）

ＩＣＴソリューション事業につきましては、売上高は1,843百万円（前年同期比15.8％減）となり、セグメント利益は339百万円（前年同期比0.7％減）となりました。

当事業におきましては、ＡＩを活用した自社ソリューションに加え、ＡＷＳ（Amazon Web Services）や他社クラウドプラットフォーム・データベースを活用したシステム構築案件や運用支援案件が手堅く推移いたしました。また、サイバーセキュリティ商材の拡販に向け、各種イベント出展やアライアンス先との連携等による積極的な営業展開を図ってまいりました。

一方で、他社製ハードウェア等の納入遅延に伴う導入遅れや顧客都合による納期の調整が生じたことに加え、前期において売上高及び利益に大きく寄与したメインフレーム系大型高収益案件並びに農水系ソリューション案件の一巡に伴う反動減等の影響を受けました。また、第２四半期より当事業セグメントの一部を担う株式会社プリバテックが持分法適用関連会社となったことによる同社業績の剥落も重なり、当事業全体の売上高及びセグメント利益は前年同期に比べて減少いたしました。

（注）上記に用いられている用語の説明は以下のとおりであります。

（※１）ＳＣＭ（Supply Chain Management）原材料の調達から製造、物流、販売に至るまでの一連のプロセスを最適化・一元管理する経営管理手法及びシステム。

（※２）ＳＳＤ（Solid State Drive）フラッシュメモリを用いた記憶装置で、従来のハードディスクドライブ（ＨＤＤ）と比較して高速なデータ読み書きが可能な記憶用メディア。

（２）当中間期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

総資産は15,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ560百万円減少いたしました。これには、株式会社プリバテックを連結子会社から持分法適用会社に変更したことによる資産の減少が含まれております。

流動資産は、棚卸資産371百万円の増加の一方で、現金及び預金215百万円、売掛金及び契約資産621百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ718百万円の減少となりました。

固定資産は、有形固定資産78百万円の減少、無形固定資産103百万円の減少、投資その他の資産340百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ158百万円の増加となりました。

（負債）

負債は5,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。これには、株式会社プリバテックを連結子会社から持分法適用会社に変更したことによる負債の減少が含まれております。

流動負債は、買掛金168百万円、電子記録債務129百万円の増加の一方で、未払金169百万円、賞与引当金98百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ47百万円の増加となりました。

固定負債は、長期借入金35百万円、退職給付に係る負債30百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ74百万円の減少となりました。

（純資産）

純資産は9,655百万円となり、前連結会計年度末に比べ533百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益297百万円を計上した一方で、配当金の支払377百万円、非支配株主持分429百万円の減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は62.3%（前連結会計年度末は60.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ215百万円減少し、4,378百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、709百万円の収入（前年同期は232百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益478百万円、売上債権及び契約資産の減少額263百万円、仕入債務の増加額419百万円があった一方で、棚卸資産の増加額403百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、92百万円の支出（前年同期は15百万円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出29百万円、有形固定資産の取得による支出28百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、432百万円の支出（前年同期は392百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出35百万円、配当金の支払額376百万円があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日付「2026年３月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,606,727	4,390,748
売掛金及び契約資産	4,545,902	3,924,355
電子記録債権	761,305	574,548
棚卸資産	1,552,644	1,924,328
その他	929,445	863,351
流動資産合計	12,396,024	11,677,332
固定資産		
有形固定資産	806,813	728,006
無形固定資産		
のれん	1,326,332	1,235,644
その他	104,477	92,057
無形固定資産合計	1,430,810	1,327,702
投資その他の資産	1,389,579	1,730,051
固定資産合計	3,627,203	3,785,760
繰延資産	278	69
資産合計	16,023,505	15,463,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,706,420	1,874,741
電子記録債務	309,637	438,807
１年内償還予定の社債	30,000	15,000
１年内返済予定の長期借入金	71,400	71,400
未払金	424,773	255,593
未払法人税等	297,985	221,299
賞与引当金	493,826	395,713
役員賞与引当金	6,645	10,228
受注損失引当金	13,965	－
その他	1,583,799	1,703,636
流動負債合計	4,938,455	4,986,420
固定負債		
長期借入金	214,400	178,700
退職給付に係る負債	139,907	109,321
資産除去債務	525,836	521,435
その他	15,766	11,475
固定負債合計	895,910	820,932
負債合計	5,834,365	5,807,352

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,522,208	3,522,208
利益剰余金	4,374,153	4,294,919
自己株式	△237,018	△237,018
株主資本合計	9,751,241	9,672,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,817	18,383
退職給付に係る調整累計額	△38,778	△56,128
その他の包括利益累計額合計	△13,960	△37,745
新株予約権	22,145	21,549
非支配株主持分	429,714	－
純資産合計	10,189,140	9,655,810
負債純資産合計	16,023,505	15,463,162

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,611,258	12,810,637
売上原価	10,393,330	9,932,097
売上総利益	3,217,928	2,878,539
販売費及び一般管理費	2,451,217	2,407,187
営業利益	766,710	471,352
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,380	6,785
持分法による投資利益	－	18,655
為替差益	7,024	12,347
助成金収入	11,263	330
その他	4,875	2,633
営業外収益合計	28,543	40,751
営業外費用		
支払利息	1,805	1,871
支払手数料	1,024	－
投資事業組合運用損	－	5,552
保険解約損	－	18,282
その他	438	779
営業外費用合計	3,268	26,485
経常利益	791,986	485,618
特別利益		
固定資産売却益	909	－
新株予約権戻入益	－	596
特別対策費戻入益	8,594	－
特別利益合計	9,503	596
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	1,685	－
投資有価証券評価損	－	8,160
特別損失合計	1,685	8,160
税金等調整前中間純利益	799,804	478,054
法人税、住民税及び事業税	212,287	170,932
法人税等調整額	58,114	6,214
法人税等合計	270,402	177,147
中間純利益	529,401	300,907
非支配株主に帰属する中間純利益	507	3,125
親会社株主に帰属する中間純利益	528,893	297,782

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	529,401	300,907
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,351	△6,434
退職給付に係る調整額	△21,400	△17,350
その他の包括利益合計	3,951	△23,784
中間包括利益	533,353	277,123
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	532,845	273,997
非支配株主に係る中間包括利益	507	3,125

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	799,804	478,054
減価償却費	73,204	73,410
のれん償却額	90,687	90,687
特別対策費戻入益	△8,594	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	△119,334	△98,113
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△10,390	△13,468
投資有価証券評価損益（△は益）	－	8,160
受取利息及び受取配当金	△5,380	△6,785
助成金収入	△11,263	△330
支払利息	1,805	1,871
持分法による投資損益（△は益）	－	△18,655
保険解約損益（△は益）	－	18,282
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△8,507	263,029
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101,612	△403,662
未収入金の増減額（△は増加）	△360,053	△104,487
仕入債務の増減額（△は減少）	△272,814	419,736
未払金の増減額（△は減少）	△15,043	△98,208
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,499	△24,827
その他	△4,416	312,664
小計	24,590	897,359
利息及び配当金の受取額	5,330	6,766
利息の支払額	△1,749	△1,949
助成金の受取額	11,263	330
特別対策費の支払額	△30,719	－
法人税等の支払額	△243,383	△256,690
法人税等の還付額	2,462	63,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,204	709,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,593	△28,588
有形固定資産の売却による収入	7,800	－
無形固定資産の取得による支出	△14,718	△26,784
投資有価証券の取得による支出	－	△29,999
貸付金の回収による収入	63,581	－
保険積立金の積立による支出	△11,214	△9,391
その他	5,272	1,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,127	△92,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△130,024	△35,700
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△247,011	△376,441
非支配株主への配当金の支払額	△4,496	△4,095
その他	4,050	△804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,482	△432,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	△512
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△610,155	184,213
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,031	4,594,666
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	△400,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,462,875	4,378,677

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

(1) 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社プリバテックは、役員構成の変更に伴い、実質支配力基準に基づき持分法適用関連会社となったため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社については、第１四半期連結会計期間までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間において、株式会社プリバテックについては、上記のとおり連結の範囲から除外されたため、持分法適用の範囲に含めております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エンジニアリング事業	プロダクト／デバイス事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258	－	13,611,258
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,188	24,553	48,668	74,411	△74,411	－
計	7,008,332	4,487,931	2,189,405	13,685,670	△74,411	13,611,258
セグメント利益	445,327	269,979	341,492	1,056,799	△290,089	766,710

（注）１．セグメント利益の調整額△290,089千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、グループ会社からの業務委託収入であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	エンジニアリング事業	プロダクト／デバイス事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,007,438	4,008,825	1,794,373	12,810,637	－	12,810,637
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,049	58,627	49,097	109,774	△109,774	－
計	7,009,488	4,067,452	1,843,471	12,920,412	△109,774	12,810,637
セグメント利益	356,035	73,711	339,198	768,945	△297,592	471,352

（注）１．セグメント利益の調整額△297,592千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は、グループ会社からの業務委託収入であり、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、従来セグメント利益の調整額に含まれていたのれん償却額について、当該のれんが帰属する報告セグメントに係る費用として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。